



—特別寄稿—

コメ先物取引復活について

大阪堂島商品取引所 理事長
岡本 安明

1730年、我が国では、世界最初の先物取引所と言われております「大坂堂島米会所」が大岡越前守忠相により公許され、その後第二次大戦が始まる1939年までの約200年にわたり市場は開設されてきました。この間、コメの公正な価格形成及び価格情報の発信基地として、また、価格変動のリスクヘッジの場として重要な役割を果たしてきました。

大戦勃発によりコメは政府の統制下に置かれ、市場は閉鎖されましたが、そんな中、1952年にコメ先物取引の再開を目指して本所は設立されました。

そして、コメをめぐる情勢の変化（国内のコメ流通の自由化・多様化による価格変動リスクの増大、コメ価格センターの機能低下による公正・中立な現物価格指標の喪失、個別所得補償制度の導入、生産者と流通業者間での播種前契約の取り組みが進んできた。）を捉えて、コメ関連当業者の皆様に対して経営安定ツールとしてお役に立ちたいとの観点から、2011年3月8日、農林水産省に試験上場の申請を行い、その結果、同年7月1日に認可され、8月8日より72年ぶりとなるコメ先物取引をスタートいたしました。

当初、本所と(株)東京穀物商品取引所の東西二市場でコメは上場されましたが、2013年2月の(株)東京穀物商品取引所の解散に伴い、本所は米穀市場を継承いたしました。これにより日本で唯一のコメ先物市場を開設する商品取引所となり、先物取引発祥の地「堂島」の伝統を引き継ぐ決意を持って「関西商品取引所」から「大阪堂島商品取引所」へと名称変更いたしました。

さて、コメ先物取引のメリットは色々ありますが、例えば、①透明かつ公正な価格情報をタイムリーに提供できる。②作況等による価格変動のリスクヘッジが可能である。③先物市場のヘッジや現物受渡し機能を活用すれば在庫を縮減できる。④先物価格やヘッジ機能を活用すれば播種（収穫）前契約を進めやすくなり、計画的・安定的な生産・販売体制を確立できる。⑤先物市場で将来の価格が決まれば在庫価値の評価が可能となり、在庫を担保とした資金調達が可能となる等々、コメに携わる方々に対して大変有用な機能を有しております。

これらの機能は、我が国農政が転換期を迎えつつある状況に鑑みると、今後ますます重要になるものと考えられます。

また、海外に目を転じれば、アメリカやタイ、中国の商品取引所では既にコメ（長粒種）が上場されていましたが、昨年中国の鄭州商品交易所ではついに我々日本人が主食としているジャポニカ米（短粒種）の取引が開始されています。

こういった観点からも、日本にコメ先物市場が存在することの重要性がご理解いただけると思います。

私共はこれらを踏まえた上で、取引参加者の層の拡大や安定した取引確保のため、利用者にとって使い勝手のよい市場を目指した商品設計の変更を検討しております。

また、先物市場の有用性を広くご理解いただけるよう、引き続き当業者を中心とした地道な啓蒙活動を展開するとともに、一般委託者に向けてのセミナーや先物取引の勉強会である「堂島先物塾」の開催といった活動を従来にも増して活発に展開していきます。

そして、72年ぶりに再開されたコメ市場を産業インフラとして社会に貢献できるよう、本上場を目指して充実した市場に整備していきたいと思っております。

加えて、同じ大阪に居を構える取引所として、今年3月に「(株)大阪取引所」としてデリバティブ市場を集約される(株)大阪証券取引所に協力を仰ぎながら、共通項である「デリバティブ・大阪」を広くアピールし、大阪の活性化に少しでも貢献していきたいと考えております。